

2025年12月18日

CAN-Japan主催 COP30報告会

COP30の概要と緩和・化石燃料

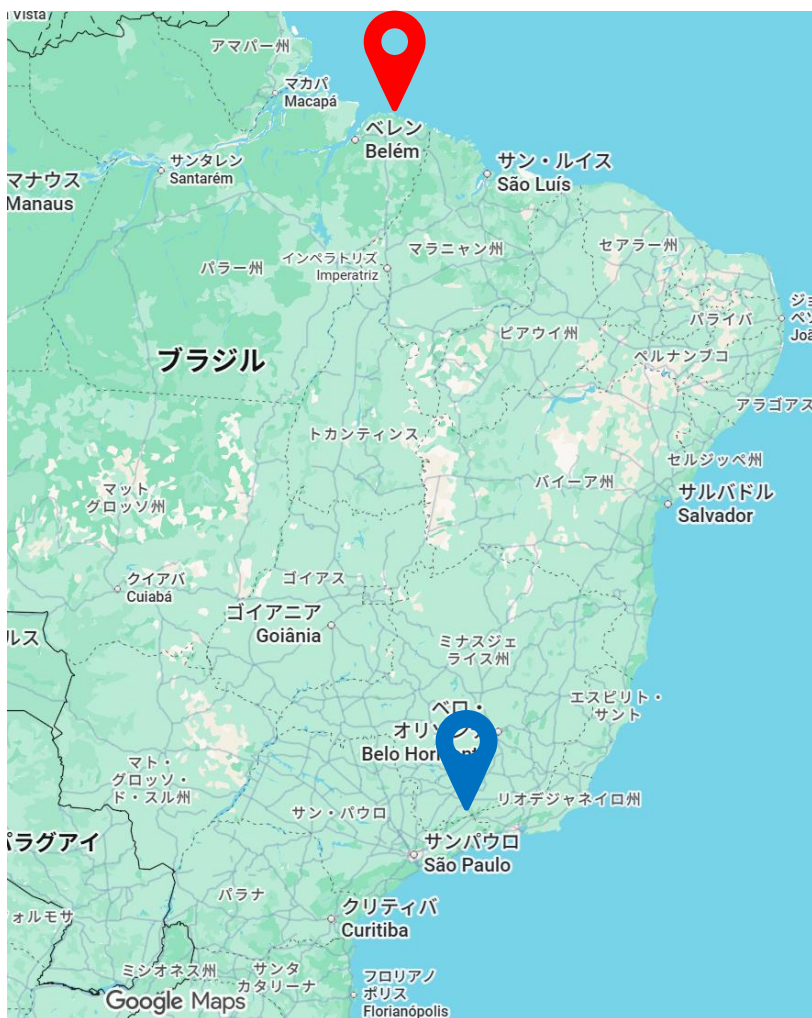
気候ネットワーク 田中十紀恵



COP30概要とグローバル・ムチラオ決定



COP30(気候変動枠組条約第30回締約国会議)の概要



- ・ 2025年11月10日～22日 ※予定を1日延長して閉幕
- ・ ブラジル連邦共和国パラ州ベレンで開催
 - ・ 「アマゾンの玄関口」
 - ・ サンパウロから飛行機で約4時間
 - ・ 人口約150万人の都市
- ・ 現地(42,618人)、オンライン(2,550人)で、合計約45,000人が参加([12/9のUNFCCC事務局による報告](#))



世界で気候変動対策を進める枠組み



国連気候変動枠組条約(1992年採択)



地球温暖化問題に対し、全締約国が
取り組むこと
COP＝締約国による会議

京都議定書
Kyoto Protocol
1997年採択

パリ協定
Paris Agreement
2015年採択



条約の目標達成のための具体的なルール
2020年以降のルールはパリ協定



- 長期目標＝世界全体の気温上昇を産業革命前と比べて2℃を十分下回り、**1.5℃に抑える努力を追求**
- **今世紀後半には世界の温室効果ガス排出が実質ゼロ**となるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に基づいて迅速に削減する
- **全ての国が自分で削減目標を立て(NDC)**、5年毎に進捗を評価し、**対策を強化し続ける**＋国際協力
- 企業、自治体、NGOや市民社会をはじめとする**非国家アクター**の役割が重要

パリ協定採択以降の主な動き

2015

COP21 パリ協定採択

- 世界全体の気温目標＝産業革命前と比べて2℃を十分下回り、1.5℃に抑える努力を追求

2021

COP26 グラスゴー気候合意

- 気温上昇を1.5℃未満に抑えることが事実上の目標になり、**石炭火力の段階的削減**に合意
- パリ協定のルールブックが完成

2022

COP27

- 損失と損害**の基金の設立が合意される

国際交渉の関心は
ルール作りから**実施**へ

2023

COP28 第1回グローバル・ストックテイク

- 化石燃料からの脱却**、再エネ3倍、エネルギー効率倍増に合意

2024

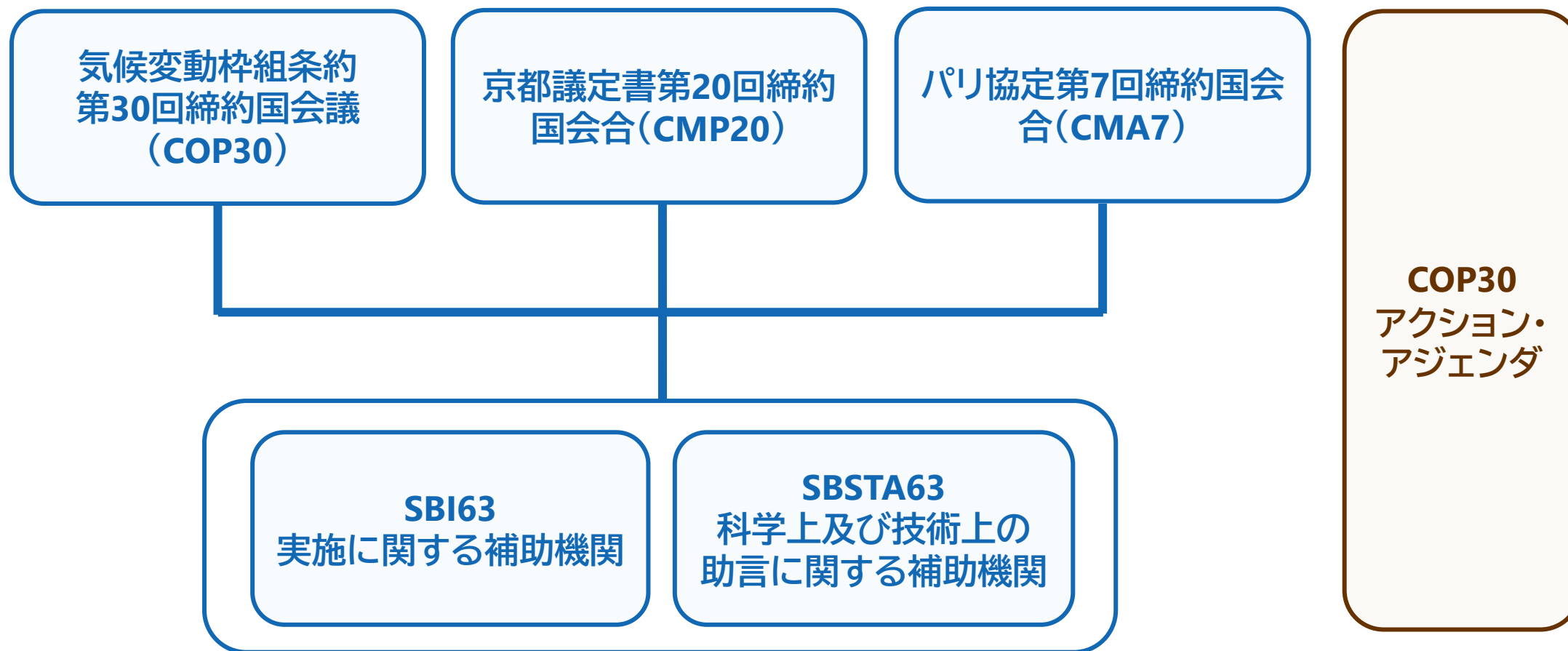
COP29 NCQG(気候資金)合意

- 2035年までに3,000億ドル／1.3兆ドルの目標に合意

2025

各国の2035年排出削減目標を含む**NDC**の提出
"COP of Truth" "Forest COP" "Implementation COP"

COP30で開催された会議



交渉会議のほかにパビリオンでの展示、サイドイベント、市民によるアクションなども実施

COP30の焦点は？ “COP of Truth” “Implementation COP”



2035年排出削減目標に関するNDC(国が決定する貢献)の提出、および強化を促す



森林減少の防止、また先住民の役割

TFFF(熱帯雨林保護基金)

※現地ブラジルでは「森林のCOP(Forest COP)」と表現



気候資金:途上国への資金支援の拡大や、1.3兆ドルに向けた積み上げ



COP交渉の進展:適応や公正な移行の議論を進める



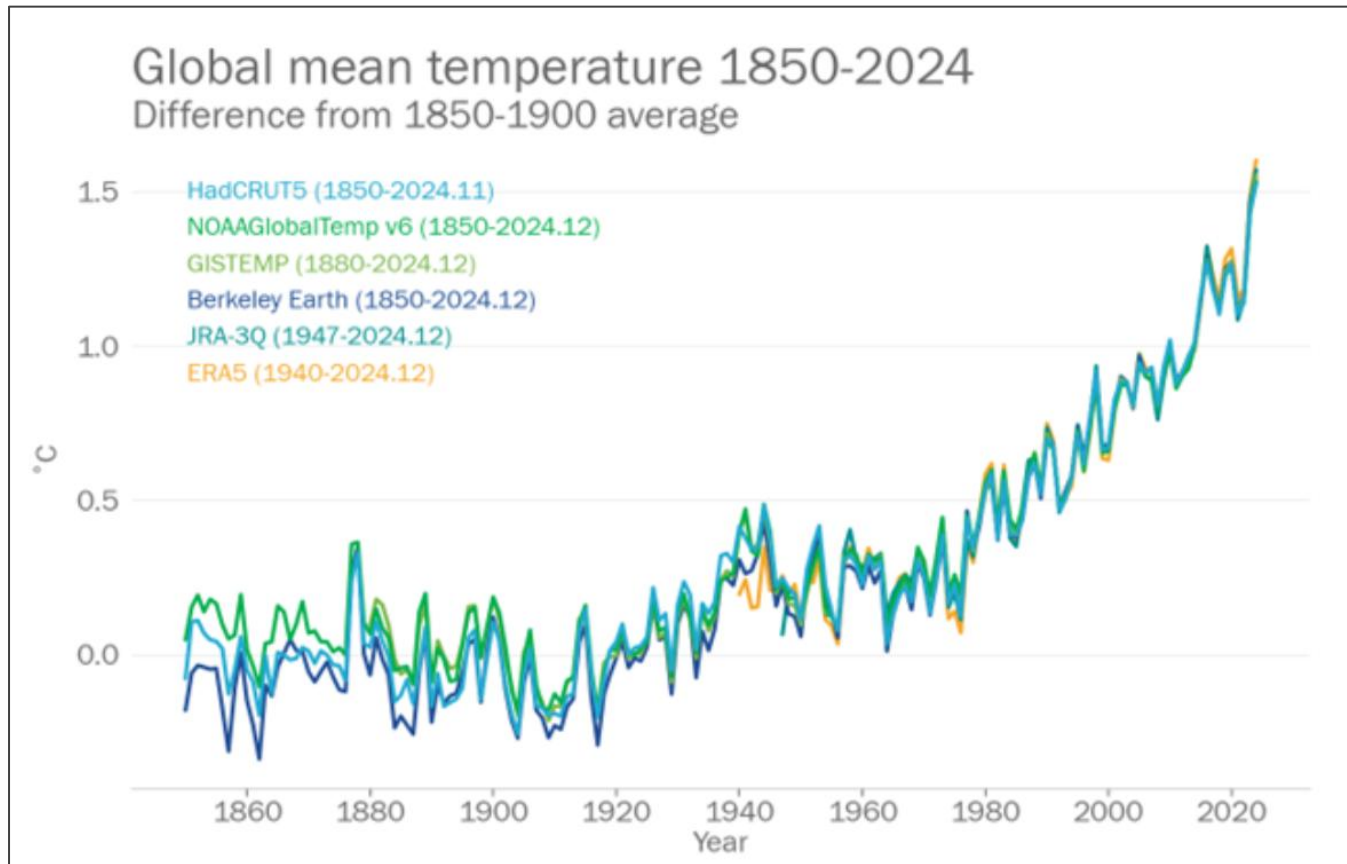
非国家アクターによる取り組みの集約と加速

COP30アクション・アジェンダ



化石燃料からの脱却

2024年は観測史上最も暑い一年に



- 2024年は観測史上最も暑い年
- 産業革命前(1850年～1900年の平均)よりも1.55°C上昇
- 「記録的(に高温)な1年」はここ10年以上続いている

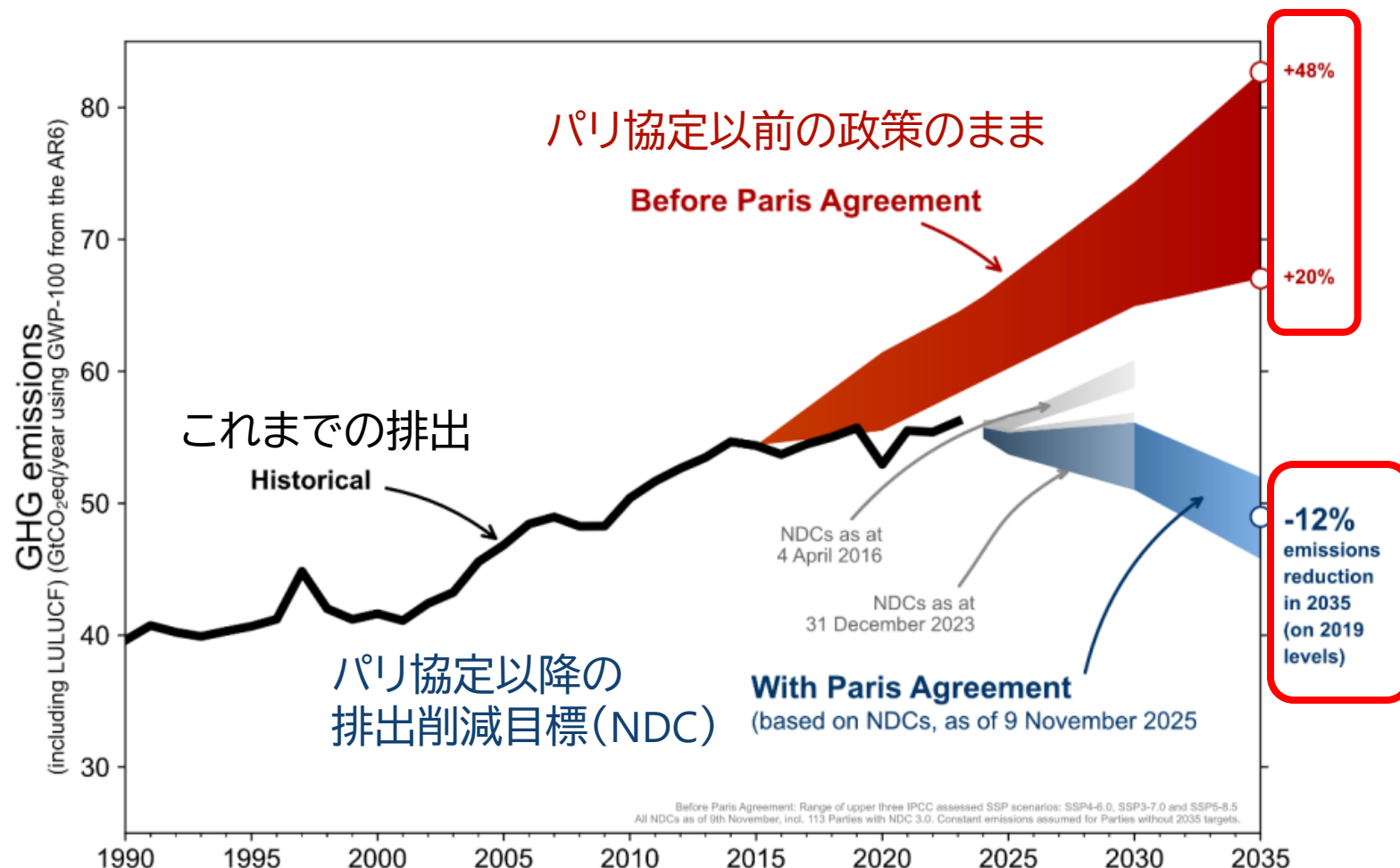
(WMOの2025年1月10日の発表より)

NDC統合報告書

2025年10月28日発表、
11月10日にアップデート版を発表

※1.5℃目標達成のために
IPCCが示す水準

「世界全体で、
2035年までに2019年比で
温室効果ガス**60%削減**」



パリ協定における国際協調は機能しているものの、1.5℃目標達成のためには足りない
さらに高い目標を掲げて排出削減に取り組む必要がある

交渉会議の経緯：開会初日の議題採択

議題採択が初日に行われ、2日目から本格的な交渉が始まった

- 「世界リーダーズ・サミット」をCOP開始前の11月6日、7日に実施
- あらかじめ以前のCOP決定等で予定されていた議題のほか、締約国から8つの議題提案があったが、議長国による事前のコンサルテーションを重ねることで、「アジェンダ・ファイト」による交渉開始の遅れと対立を回避
- 開会プレナリーにおいて、特に対立が予想される4つの議題については、議長預かりとなり、COP期間中にコンサルテーションを行うことになった

→交渉に時間を使いたい議長国の意向がうかがえた



交渉会議の経緯：合意文書案

議長コンサルテーションの4つのテーマ

- ・ パリ協定9条1項(途上国への資金支援): 気候資金
- ・ 気候変動に関する一方的な貿易制限的措置
- ・ NDC統合報告書を受けた対応: 2035年目標(新NDC)と1.5°C目標とのギャップへの対応
- ・ パリ協定13条(透明性): 現行のNDCの実施報告や実施の強化

主な交渉議題

- ・ グローバル・ストックテイク(GST)関連議題
- ・ 公正な移行作業計画(JTWP)
- ・ 気候資金: パリ協定9条5項、2条1項(c)など
- ・ 損失と損害
- ・ 適応: 世界全体の適応目標(GGA)
- ・ 技術メカニズム
- ・ 緩和作業計画

ベレン・ポリティカル・パッケージ

グローバル・ムチラオ決定

各交渉議題の合意

交渉会議の経緯：閉会プレナリー

- 1日延長した11月22日に閉幕
- 議長がロードマップ策定を約束した場面や、公正な移行作業計画(JTWP)の採択では、合意の瞬間に大きな歓声と拍手が起こった
- 世界全体の適応目標(GGA)の進捗を測る指標と、緩和作業計画(MWP)の合意採択にあたり、パナマ、ウルグアイ、コロンビアをはじめとする国々が反対
- 「採択前に発言することを求めたが無視された」と合意文書採択の進め方にも疑問を呈した
- 閉会プレナリーをいったん中断。結果、GGAとMWPについては合意文書採択の結果は変わらず、2026年の補助機関会合で議論が続けられることになった



Photo: © UN Climate Change - Kiara Worth



Photo: © UN Climate Change - Kiara Worth

グローバル・ムチラオ決定のポイント

①多国間協調や国際協力の重要性

②1.5℃目標は堅持、オーバーシュートの可能性とその抑制

③排出削減目標や気候変動対策実施の強化

- 次期NDCの未提出の国に提出するよう呼びかけ
- **Global Implementation Accelerator**の立ち上げ決定: UAEコンセンサスなどの過去のCOP決定を考慮
- **Belem Mission to 1.5**の立ち上げ決定

④気候資金

- 適応資金を2035年までに少なくとも3倍にする努力を呼びかけ: 基準年は示されなかったが、NCQG合意のpara 16の文脈において解釈される？
- パリ協定9条1項を含む9条について、2年間の気候資金に関する作業計画の設立を決定

⑤一方的な貿易制限的措置(UTM)

- SBにて貿易の役割に関する国際協力の強化について、**WTO等との対話**を開催(3回)。2028年にハイレベルイベントを開催し、報告

※会議後半に向け、大きな焦点となった「化石燃料からの脱却」と「森林減少防止」のロードマップ策定については盛り込まれなかった

市民社会・NGOの動き： ベレン市内での 気候マーチに7万人が参加



緩和・化石燃料



緩和・化石燃料に関連する議題

議長コンサルテーションの4つのテーマ

- ・ パリ協定9条1項(途上国への資金支援): 気候資金
- ・ 気候変動に関する一方的な貿易制限的措置
- ・ NDC統合報告書を受けた対応: 2035年目標(新NDC)と1.5°C目標とのギャップへの対応
- ・ パリ協定13条(透明性): 現行のNDCの実施報告や実施の強化

主な交渉議題(29議題)

- ・ **グローバル・ストックテイク(GST)関連議題**
- ・ 公正な移行作業計画(JTWP)
- ・ 気候資金: パリ協定9条5項、2条1項(c)など
- ・ 損失と損害
- ・ 適応: 世界全体の適応目標(GGA)
- ・ 技術メカニズム
- ・ **緩和作業計画**

ベレン・ポリティカル・パッケージ

グローバル・ムチラオ決定

各交渉議題の合意

化石燃料からの脱却(TAFF)の道筋を具体化できるか

- COP26** 石炭火力からの段階的削減に合意
- COP28** 「化石燃料からの脱却」「再エネ3倍」「エネルギー効率倍増」は合意された。
では、実施について議論する場は？
- COP29** 緩和作業計画(MWP)は事例共有・意見交換の場で実質的な議論は受け入れられず、UAE対話は合意にいたらなかった
- COP30** COP開会にあたって、ルラ大統領が「化石燃料からの脱却、森林破壊の停止と逆転へのロードマップが必要」と発言
2つのロードマップの策定について、
COP30合意に盛り込まれるかに注目が集まる



世界リーダーズサミットでのルラ大統領

議長による合意文書案(11月18日)

35.

Option 1: [*Decides* to convene a workshop for Parties to] [*Invites* Parties to] share domestic opportunities and success stories on the just, orderly and equitable transition towards low carbon solutions, taking into account countries' different national circumstances, pathways and approaches, and the principles and provisions of the Paris Agreement;

Option 2: *Encourages* all Parties to cooperate for and contribute to the global efforts referred to in paragraphs 28 and 33 of decision 1/CMA.5 in a nationally determined manner, taking into account the Paris Agreement, and decides to convene a high-level ministerial round table on different national circumstances, pathways and approaches with a view to supporting countries to developed just, orderly and equitable transition roadmaps, including to progressively overcome their dependency on fossil fuels and towards halting and reversing deforestation;

Option 3: no text;

化石燃料からの脱却と
森林減少防止のロードマップ策定に
言及していると思わしき文案が入る

44.

Option 1: *Decides* to establish an annual consideration of the NDCs synthesis report and the BTR synthesis report, under the CMA, to address the ambition and implementation gaps, enabling sharing of knowledge and good practices, to strengthen and implement NDCs, with a view to aligning them with 1.5°C pathways and in line with the global efforts agreed under the first Global Stock take, including by aiming to overachieve NDC targets, aligning NDCs with ambitious net-zero targets enshrined in LT-LEDS and accelerating action around tripling renewable energy capacity globally, doubling the global average annual rate of energy efficiency improvements by 2030 and transitioning away from fossil fuels in energy systems, in a just, orderly and equitable manner, accelerating action in this critical decade, so as to achieve net zero by 2050 in keeping with the science, as well as towards halting and reversing deforestation and forest degradation by 2030 in the context of sustainable development and poverty eradication;

2週目の交渉の経緯

- 11月18日 マーシャル諸島、ドイツ、コロンビア、ケニア、UK、シエラレオネらの閣僚が共同記者会見を開催し、化石燃料からの脱却ロードマップの策定を決定文書に入れることを求めた。
- 11月20日 少なくとも29カ国が議長国ブラジルにレターを提出したことが報じられる
- 11月21日 第2案が公開されるが、「化石燃料」の文言が削除
- 11月22日 COP閉幕。最終的な合意文書には、化石燃料からの脱却・森林減少防止のロードマップは盛り込まれなかった
- 化石燃料ロードマップの策定に関しては、80カ国超が賛同。一方で反対も80カ国に上ったと言われている



Global Mutirão: Uniting humanity in a global mobilization against climate change
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma7_2c_Mutirao_auv.pdf

ほか、緩和や化石燃料に関連する議題の結果

緩和作業計画(MWP)

- 2030年までの排出削減目標と実施の強化
- 2年間の対話、新しい目標やゴールを課すものではない等、排出削減強化を促すには弱い
- 最近ではデジタルプラットフォームの議論

<COP30合意>

- SBSTAでパリ協定6条8項のNMAプラットフォームに追加機能を実装する方法を検討
→COP31で検討・採択、ほか手続き面



閉会式でコロンビアがMWPの採択に反対。
2026年の対話で「最良の科学に基づいた、公正で公平な化石燃料からの脱却」に取り組むよう求める

UAE対話

- GSTの成果の実施をフォローアップする議題
- 対話がカバーする範囲を、緩和も含む「GST全体」とするか「資金」に焦点を当てるかで意見が分かれていた。COP29で合意できず

<COP30合意>

- 対話の範囲＝資金などの実施手段(MoI)に焦点を当てつつも、**GST全体をカバー**
- 2026年から2年間の対話プログラム。COP32でハイレベルラウンドテーブルを実施
- 成果物としてサマリーレポートを作成
- サマリーレポートは、第2回GSTへのインプットとして参照される

化石燃料脱却に向けた各国の動きが次々と

韓国、バーレーンのPPCA加盟

- PPCA(脱石炭国際連盟):石炭火力発電からの脱却とクリーンエネルギーへの移行を目指す国際的な枠組み
- 11月17日に開催されたPPCA主催のイベントにて、キム・ソンファン気候・エネルギー・環境大臣が韓国の加盟を宣言。同日にバーレーンの加盟も発表された
- 韓国は世界第7位の石炭火力発電所の設備容量を持ち、東アジアでは国として初めてPPCAに加盟



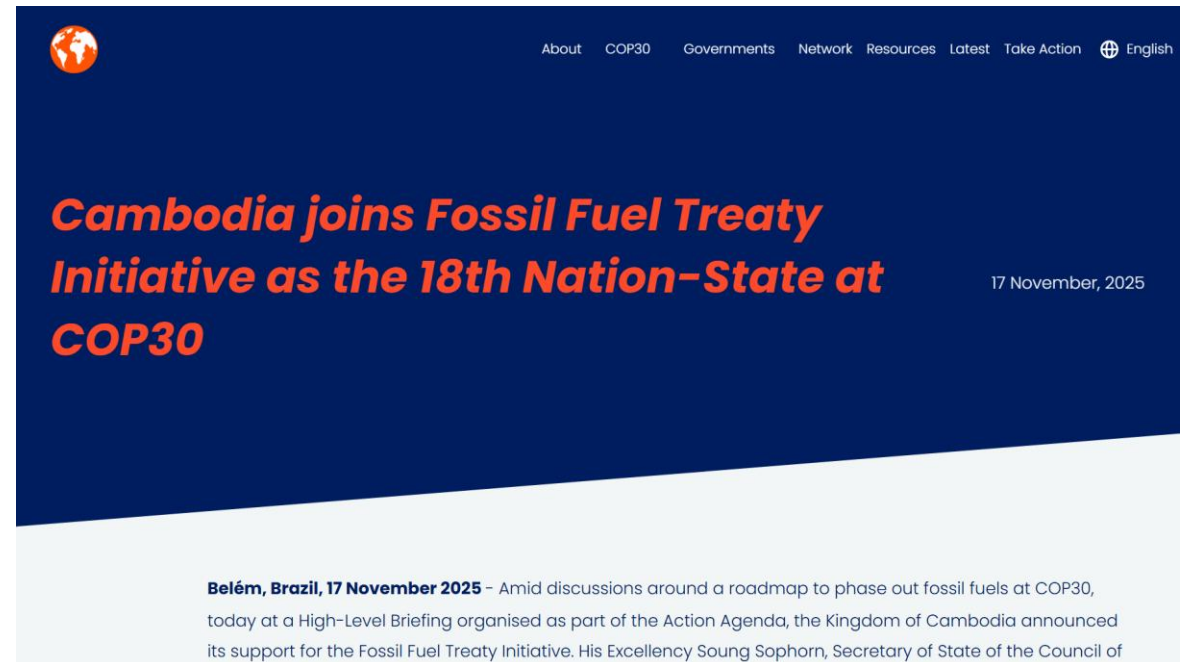
Republic of Korea and Bahrain join the Powering Past Coal Alliance at COP30

<https://poweringpastcoal.org/news/republic-of-korea-and-bahrain-join-the-powering-past-coal-alliance-at-cop30/>

化石燃料脱却に向けた各国の動きが次々と

カンボジアの「化石燃料不拡散条約」への参加

- 11月17日、COP30アクション・アジェンダのハイレベルイベントにてカンボジアが「化石燃料不拡散条約」イニシアティブへの参加を発表
- アジアでは東ティモールに続いて2カ国目、世界全体では18カ国目の参加



Cambodia joins Fossil Fuel Treaty Initiative as the 18th Nation-State at COP30

<https://fossilfueltreaty.org/cambodia/>

コロンビアのリードによるロードマップ策定への働きかけ

11月21日の合同記者会見

- コロンビア主導で「化石燃料からの脱却に関するベレン宣言」を発表
- 2026年4月にコロンビアとオランダの共催で脱化石燃料に関する国際会議の開催を表明
- 宣言にはオーストラリア、メキシコに加え、欧州諸国、ラテンアメリカ諸国、太平洋諸国などを含む24か国が賛同



Governments of Colombia and The Netherlands Announce Co-hosting First International Conference on the Just Transition Away from Fossil Fuels as COP30 Text Drops with No Mention of Fossil Fuels

<https://fossilfueeltreaty.org/first-international-conference>

緩和・化石燃料の交渉結果と今後

- 化石燃料については、UAE対話等の緩和議題でも言及されず
- 「化石燃料からの脱却のロードマップ策定」は合意文書(ムチラオ決定)に盛り込まれず。ただし、**UAEコンセンサス**や**過去のCOP合意**を参照することになっている。
- 閉会プレナリーでのCOP30議長発言
 - ✓ 交渉外であるものの、化石燃料からの脱却、森林保全・回復のロードマップの策定に取り組むことを約束
 - ✓ ハイレベル対話を開催
 - ✓ これらをCOP31で報告
 - ✓ 2026年4月の脱化石燃料に関する国際会議の機会も活かす



COP交渉の場で、緩和の強化や化石燃料からの脱却の議論ができるようになるか

他のUNFCCCの枠組みで実質的に化石燃料からの脱却を進められるか

例)公正な移行作業計画

化石燃料からの脱却に向けた、有志の国、自治体、企業の動きがより重要に

議長が約束したこれら交渉外の動きを、COP31の交渉に取り入れていくことができるか

今後のCOP開催について

COP31(2026年)

- トルコのアンタルヤで開催
- トルコが議長国、オーストラリアが交渉議長を務める
- 緩和・化石燃料関連が盛り返せるか



COP32(2027年)

- エチオピアのアディス・アベバで開催
- アフリカでの開催→適応や損失と損害、クリーンエネルギーに焦点が当たる？



+ COP33(2028年)はインドが議長国？

緩和・化石燃料に関するまとめ

- ▶ 多国間協調の重要性を再確認、パリ協定は機能している
- ▶ オーバーシュートの可能性に言及されたが、1.5℃目標をあきらめたわけではない
- ▶ 「合意文書に化石燃料の文言なし」の結果を受けて
 - COP28GST決定での「化石燃料からの脱却」の方向性が後退したわけではない
 - COPにおいて化石燃料からの脱却を具体的に議論できないという壁をどう破っていくか、リーダーシップを誰がとるか
 - 世界全体で「化石燃料からの脱却」に実効的に取り組める枠組みの検討が必要（たとえば、「公正な移行作業計画」など）
 - 化石燃料からの脱却に向けた有志の国、自治体、企業の動きがより重要になるが、こうした動きを受け、議論を交渉の場に戻していくことができるか